

基 本 本 事 項	事務事業名			教育委員会運営事業	所管部署名	教育部 教育総務課 管理係					
	事業期間			昭和31年度 ~ 未設定	事業年齢	64歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
		まちづくり目標				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
		施策				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実施計画の位置付け	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款 項	教育費	教育総務費			
	事 目 的 的 項	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)教育委員、教育委員会 (最終的な対象)市民			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	教育委員会費			
		対象年齢	00	99	全年齢			教育委員会費			
		意図 (対象にどのような状態 になってほしいのか)	教育に関する施策についての審議を行い、対策を実施すること で、市民の教育や文化の向上が図られる。					執行方法			
類似事業		<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無					直営			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801101		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80110101	教育委員会会議の開催			
							80110102	市ホームページによる情報発信			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	2,013	1,964	1,966	1,965	0	1,966	1,966
	② 人件費	1,631	1,856	1,896	2,878	1,022	2,878	2,878
	正職員投入人員	0.21人	0.24人	0.24人	0.38人	0.14人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	1,631	1,856	1,896	2,878	1,022	2,878	2,878
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,643	3,821	3,862	4,843	1,022	4,844	4,844	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,643	3,821	3,862	4,843	1,022	4,844	4,844
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 教育委員の定数	人	5	5	5	5	5
	法律の定数		5	5	5		
	② 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	住基人口(日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 教育委員会会議	回	13	13	13	12	12
	開催回数		13	13	13		
	② 市ホームページの更新	回	29	29	29	29	29
	市ホームページを更新した回数		29	29	29		
成 果 指 標	① 市ホームページへのアクセス	件	1,600	1,800	1,800	1,800	1,800
	市ホームページへのアクセス件数		1,276	2,248	3,743		
	② 議案審議件数	件	40	36	36	36	36
	教育委員会で審議した議案の件数		33	41	41		

評価年度の主な取組	・教育委員会の活動内容を周知するため、定期的かつ迅速にホームページの更新を行った。 ・地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、総合教育会議を3回開催した。	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 市ホームページの更新 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	113.89% ★★★★★ 達成された	② 議案審議件数 (増加目標指標)	82.50% ★★★★ 概ね達成された	113.89% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会は教育に係る意思決定機関であるため、上位施策に与える影響は非常に高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		126.75% 増加している 372,524.62 円	教育委員会会議 活動指標を単位として換算 単位: 円/回	118.15% 増加している 280,266.15 円	104.87% 若干増加している 293,907.69 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会を運営するための人件費であり、コスト改善及び受益者負担の適正化余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育委員会会議や総合教育会議の開催予定及び結果、会議録を市ホームページに掲載し、教育委員会の活動内容について周知を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染症等の影響により、会議の開催方法の変更等の対応を要する。	会議の開催方法を書面開催に変更し、会期とおりの開催を継続できる対応を要する。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律に基づき、教育委員会を設置及び運営している。 教育委員会会議の会議資料をHPIに掲載する。		

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(5)進学機会の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目 細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる児童の保護者 (最終的な対象)市立小学校の児童 対象年齢 06 99 児童及び保護者				手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月・5月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。6月以降は臨時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。		
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 就学援助事業(中学校)				業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		70110201	就学援助の認定・給付(小学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801102					70110202	新入学学用品費の入学前支給(小学校)			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	24,590	24,259	21,195	18,660	△ 5,599	31,983	31,983
	② 人件費	932	1,856	4,423	2,802	946	2,802	2,802
	正職員投入人員	0.12人	0.24人	0.56人	0.37人	0.13人	0.37人	0.37人
	正職員人件費	932	1,856	4,423	2,802	946	2,802	2,802
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	126	125	119	121	△ 4	117	117	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	25,648	26,240	25,737	21,583	△ 4,657	34,902	34,902	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	9	39	51		△ 39	18	18
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑦ 県支出金	295	271			△ 271		
	県補助率	1	1					
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,344	25,930	25,686	21,583	△ 4,347	34,884	34,884
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市立小学校の児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,453	4,440	4,401		
活 動 指 標	① 援助児童数	人	380	358	379	379	379
	要保護及び準要保護に認定された児童数		363	379	326		
	②						
成 果 指 標	① 準要保護世帯の給食費納付率	%	100	100	100	100	100
	準要保護世帯の給食費未納額/調定額		99.94	99.93	97.65		
	② 認定率	%	8	8	9	9	9
	認定児童数/児童総数		8	10	7		

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な児童の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	申請件数	381
	認定世帯	326
	認定割合	85.6%
【周知回数】		制度周知らし配布 4回(4月入学・進級時、7月児童扶養手当通知時同封、9月新学期開始時、10月入学説明会時) ホームページ・広報に掲載

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	113.98% ★★★★★ 達成された	① 援助児童数 (減少目標指標)	104.47% ★★★★★ 達成された	94.13% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.65% ★★★★★ 概ね達成された	① 準要保護世帯の給食費納付率 (増加目標指標)	99.94% ★★★★★ 概ね達成された	99.93% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		95.63% 若干減少している 66,206.68 円	援助児童数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	96.47% 若干減少している 70,656.19 円	97.99% 若干減少している 69,234.59 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	経済的理由により就学困難な児童のいる世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				
変動率	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び児童会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給。平成30年4月入学予定児童に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度卒業アルバム代等を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	就学援助事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学援助に関する法律及び施行令			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	教育振興費	教育振興事業(中学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)経済的理由で就学が困難と認められる生徒の保護者 (最終的な対象)市立中学校の生徒 対象年齢 12 99 生徒及び保護者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・要保護、準要保護世帯に対する学用品費、給食費等の就学援助金を支給する。 ・4月に申請を受付、7月下旬に審査結果を通知、8月・12月・3月に就学援助金を支給する。5月以降は随時受付、随時審査を行い、認定の場合は翌月分から支給する。1月に翌年度入学予定者対象の入学前支給申請を受付、審査し3月に支給する。			
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	就学に係る保護者の経済的負担を軽減することで、等しく義務教育が受けられる。			執行方法	補助・負担等 要保護児童生徒援助費補助金					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	就学援助事業(小学校)		業 務 プ ロ セ ス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70110301	就学援助の認定・給付(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801103			70110302	新入学学用品費等の入学前支給(中学校)			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	23,560	23,880	19,741	16,689	△ 7,191	29,133	29,133
	② 人件費	621	1,702	79	2,424	722	2,424	2,424
	正職員投入人員	0.08人	0.22人	0.01人	0.32人	0.10人	0.32人	0.32人
	正職員人件費	621	1,702	79	2,424	722	2,424	2,424
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	126	124	119	121	△ 3	117	117	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	24,308	25,706	19,939	19,233	△ 6,472	31,674	31,674	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	46	273	38	3	△ 270	38	38
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	24,262	25,433	19,901	19,230	△ 6,202	31,636	31,636
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象 指標	① 市立中学校の生徒数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,101	2,100	2,141		
活 動 指 標	① 援助生徒数	人	250	209	214	214	214
	要保護及び準要保護に認定された世帯の生徒数		226	214	195		
	②						
成 果 指 標	① 準要保護の世帯の給食費納付率	%	100	100	100	100	100
	準要保護世帯の給食費未納額/調定額		99.92	100.00	94.07		
	② 認定率	%	10	10	10	10	10
	認定生徒数/生徒数		11	13	9		

評価年度の主な取組	経済的な理由で就学が困難な生徒の保護者に給食費等の必要な援助を行った。	
	【申請件数等】	
	申請件数	228
	認定世帯	195
	認定割合	85.5%
【周知回数】		制度周知らし配布 4回(4月入学・進級時、7月児童扶養手当通知時同封、9月新学期開始時、10月入学説明会時) ホームページに掲載

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な生徒のいる世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにすることは妥当である。					
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討							
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することは、市の事務として妥当である。						
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度			
		活動指標	108.88% ★★★★★ 達成された	① 援助生徒数 (減少目標指標)	109.60% ★★★★★ 達成された	97.61% ★★★★★ 概ね達成された			
		成果指標	94.07% ★★★★★ 概ね達成された	① 準要保護の世帯の給食費納付率 (増加目標指標)	99.92% ★★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
業効性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		経済的理由で義務教育を受けることが困難な世帯に援助することで、等しく義務教育を受けられるようにするための必要最低限の援助であるため、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」への貢献度は高い。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし							
業効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度				
		79.54% 減少している 204,458.69 円	準要保護の世帯の給食費納付率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	105.50% 若干増加している 243,271.31 円	105.67% 若干増加している 257,056.12 円				
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし		経済的理由により就学困難な世帯に対する施策であり、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。				変動率	
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし							

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年度からPTA会費及び生徒会費を支給対象とした。また、給食費等未納者への学校長委任払いでの支給。平成30年4月入学予定生徒に対し、新入学学用品費等の入学前支給を行った。(平成30年3月支給) 令和元年度卒業アルバム代等を支給対象とした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	援助を必要としている保護者に対して制度が周知されていないことがあるため、制度の周知徹底を図り、必要な援助を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化	
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育機器整備事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理係				
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親		
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学習指導要領				
	ま ち づ く り 目 標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務				
	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度				
	施 策 小 目 的	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	実 施 計 画 の 位 置 付 け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計				
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款	項	教育費 小学校費		
	個 別 計 画 の 位 置 付 け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	目	細目	教育振興費 教育振興事業(小学校)					
	目 的	対象 (誰を、何を)	市立小学校の児童、教職員			執行方法	一部委託 保守点検業務の委託			
	対象年齢	06	65	児童及び教職員		手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	・パソコン教室、職員室のパソコン、周辺機器の整備。 ・LAN環境、教育用ソフトの整備。			
	意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	・パソコン等を整備することで情報教育が推進される。 ・パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。								
類 似 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教育機器整備事業(中学校)			業務プロセス (No.・名称)					
前 年 度 事 務 事 業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801104								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	31,313	45,245	262,934	260,225	214,979	66,291	66,291	
	② 人件費	854	4,641	4,739	7,044	2,403	7,044	7,044	
		正職員投入人員	0.11人	0.60人	0.60人	0.93人	0.33人	0.93人	0.93人
		正職員人件費	854	4,641	4,739	7,044	2,403	7,044	7,044
	会計年度任用職員人件費						0		
③ 間接経費(加算)						0			
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	32,167	49,886	267,673	267,269	217,382	73,335	73,335		
資 源	⑥ 国庫支出金			204,095	203,824	203,824			
	国補助率			1	1				
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	32,167	49,886	63,578	63,445	13,558	73,335	73,335	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設	① 対象指標	市立小学校の児童数	4,454	4,440	4,440	4,440	4,440
		市立小学校の児童数(5月1日現在)	4,453	4,440	4,401		
	②	市立小学校の教職員数	232	246	249	249	249
		市立小学校の教職員数(5月1日現在)	232	235	249		
定 動 指 標	① 活	パソコン教室の児童用パソコン設置数	320	320	320	320	320
		パソコン教室の児童用パソコン設置数(4月1日現在)	320	320	320		
	②	教職員用パソコンの設置台数	232	246	249	249	249
		教職員用パソコンの設置台数(4月1日現在)	243	243	249		
実 績	① 成果指標	児童用パソコン整備率	100	100	100	100	100
		児童用パソコン整備率(40人学級×8校)	100	100	100		
	②	教職員用パソコン整備率	100	100	100	100	100
		教職員用パソコン設置台数/教職員数	100	100	100		

評価年度の主な取組	1 小学校パソコン教室の整備状況 全小学校に児童用パソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN環境、インターネット環境が整備されている。														
	2 校務用パソコンの整備 教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。														
	3 令和2年度の主な取り組み GIGAスクール構想に基づき、学習者用コンピュータ機器等を整備した。														
	<table border="1"> <tr> <td>児童用タブレット端末購入</td> <td>195,814,280円</td> <td>4280台</td> </tr> <tr> <td>教師用タブレット端末購入</td> <td>4,803,855円</td> <td>105台</td> </tr> <tr> <td>モバイルルーター購入</td> <td>2,877,380円</td> <td>319台</td> </tr> <tr> <td>カメラ・マイク購入</td> <td>41,654円</td> <td>8台</td> </tr> <tr> <td>専用回線使用料</td> <td>307,962円</td> <td></td> </tr> </table>	児童用タブレット端末購入	195,814,280円	4280台	教師用タブレット端末購入	4,803,855円	105台	モバイルルーター購入	2,877,380円	319台	カメラ・マイク購入	41,654円	8台	専用回線使用料	307,962円
児童用タブレット端末購入	195,814,280円	4280台													
教師用タブレット端末購入	4,803,855円	105台													
モバイルルーター購入	2,877,380円	319台													
カメラ・マイク購入	41,654円	8台													
専用回線使用料	307,962円														

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① パソコン教室の児童用パソコン設置数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 教職員用パソコン整備率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		535.76% 増加している 835,214.35 円	パソコン教室の児童用パソコン設置数 活動指標を単位として換算 単位：円/台	134.18% 増加している 100,522.33 円	155.08% 増加している 155,894.66 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ICT教育の推進を図るため、国のGIGAスクール構想による整備をした。平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。令和2年度全児童用のタブレット端末を整備。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、家庭でのオンライン学習環境整備が求められている。	機会(プラス要素) 今後学校が休校になった時も、ICT機器を活用し学びを止めない環境を整えることができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は大きい。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校11校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校11校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基	事務事業名	教育機器整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理係		
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	19歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
本	基本計画関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学習指導要領		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標1『子どもの笑顔と活気でまちを満たす』			款 項	教育費 中学校費		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		目 細目	教育振興費 教育振興事業(中学校)			
	目的	対象(誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員		執行方法	一部委託 保守点検業務の委託		
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員				
項	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	・パソコン等を整備することで情報教育が推進される。 ・パソコンやインターネットに慣れ親しむことができる。			手段(どのような事業を行うのか)	・パソコン教室、職員室のパソコン、周辺機器の整備。 ・LAN環境、インターネット環境の整備、教育用ソフトの整備。		
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 教育機器整備事業(中学校)		業務プロセス(No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 70110601 中学校に係るパソコン等の整備		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801105						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	18,838	23,891	143,934	138,805	114,914	42,617	42,617
	② 人件費	388	2,011	2,291	4,166	2,155	4,166	4,166
	正職員投入人員	0.05人	0.26人	0.29人	0.55人	0.29人	0.55人	0.55人
	正職員人件費	388	2,011	2,291	4,166	2,155	4,166	4,166
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		19,226	25,902	146,225	142,971	117,069	46,783	46,783
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			96,775	96,652	96,652		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	19,226	25,902	49,450	46,319	20,417	46,783	46,783
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,101	2,100	2,141		
②	市立中学校の教職員数	人	123	134	139	139	139
	市立中学校の教職員数(5月1日現在)		133	129	139		
活 動 指 標	① パソコン教室の生徒用パソコン設置数	台	120	120	120	120	120
	パソコン教室の生徒用パソコン設置数(4月1日現在)		120	120	120		
②	市立中学校教職員用パソコンの設置数	台	123	134	139	139	139
	市立中学校教職員用パソコンの設置数(4月1日現在)		133	133	139		
成 果 指 標	① 生徒用パソコン整備率	%	100	100	100	100	100
	生徒用パソコン設置台数/(40人学級×3校)		100	100	100		
	② 教職員用パソコン整備率	%	100	100	100	100	100
	教職員用パソコン設置台数/教職員数		100	100	100		

評価年度の主な取組	1 中学校パソコン整備状況	全中学校に生徒用のパソコン40台、プリンター、デジタルカメラなどの周辺機器、LAN環境、インターネット環境が整備されている。	
	2 校務用パソコンの整備	教職員に校務用としてノートパソコン、職員室に無線LAN環境、プリンターが整備されている。	
	3 令和2年度の主な取り組み	GIGAスクール構想に基づき、学習者用コンピュータ機器等を整備した。	
	生徒用タブレット端末購入	92,417,020円	2020台
	教師用タブレット端末購入	2,424,845円	53台
モバイルルーター購入	1,632,620円	181台	
カメラ・マイク購入	20,826円	4台	
専用回線使用料	166,912円		

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するために教育機器整備を行うものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	情報教育を推進するための教育機器整備を市が行うことは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① パソコン教室の生徒用パソコン設置数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 教職員用パソコン整備率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	ICT教育環境を整備することにより、情報教育のより一層の推進が見込まれる。第5次総合振興計画に掲げる「教育機器の整備充実」に関する事業であり、貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		551.97% 増加している 1,191,421.34 円	パソコン教室の生徒用パソコン設置数 活動指標を単位として換算 単位：円/台	466.16% 増加している 160,218.32 円	134.72% 増加している 215,849.48 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る教育機器整備であり、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	ICT教育の推進を図るため、国のGIGAスクール構想による整備をした。平成30年度パソコン教室入替を実施。平成30年9月に校務用パソコンの入替を実施。令和2年度全生徒用のタブレット端末を整備。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は大きい。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校11校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 効率化			
	説明	校務支援システムの更新に向け、現在導入しているシステムの課題や効果を検証するとともに、吉川中学校と他の市内小中学校11校の契約終了時期が異なるため、契約期間についても整理し、教職員が扱いやすく、かつセキュリティも担保したシステムとなるよう研究していく。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 事 項	事務事業名	教育委員会管理運営事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理係			
	事業期間	昭和31年度 ~ 未設定	事業年齢	64歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律			
		まちづくり目標				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
		施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款 項	教育費	教育総務費
	事 目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)教育長 (最終的な対象)市民、各種団体			手 段 (どのような 事業を行うのか)	目 細目	事務局費	教育委員会管理運営事業
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	00	99			全年齢	教育長用務の日程調整及び交際費の支出。
教育委員会と市民、各種団体が円滑で適正な関係を維持できる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	秘書事業(政策室)			業務プロセス (No.・名称)	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801106							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	445	416	468	194	△ 222	443	443	
	② 人件費	155	541	553	227	△ 314	227	227	
		正職員投入人員	0.02人	0.07人	0.07人	0.03人	△ 0.04人	0.03人	0.03人
		正職員人件費	155	541	553	227	△ 314	227	227
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)	230		147	79	79		141	141	
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	831	958	1,168	500	△ 458	811	811		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	831	958	1,168	500	△ 458	811	811	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 全市民	人	73,706	74,484	74,771	73,514	73,756
	② 住基人口(日本人+外国人)		72,877	73,014	73,217		
活 動 指 標	① 教育長交際費 支出額	円	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
	②		100,000	65,500	0		
	③						
成 果 指 標	① 市民団体への出席率 各種市民団体の会合等への出席率	%	83	87	87	87	87
	②		87	79	0		

評価年度の主な取組	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、市民団体との交流は行うことができなかった。
-----------	--

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育委員会の権限に属する事務を司る教育長の秘書業務を市で行うことは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 教育長交際費 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	65.50% ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 市民団体への出席率 (増加目標指標)	104.72% ★★★★★ 達成された	91.62% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育長の秘書業務であり、成果向上の余地はない。また、上位施策に直接貢献するものではない。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		評価不可	教育長交際費 活動指標を単位として換算 単位：円/円	88.28% 減少している 8.31 円	176.00% 増加している 14.62 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	教育委員会内部の業務であるため、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	教育長交際費のホームページ公開、運転業務の財政課への依頼及び調整。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の状況により、教育長が出席する会議等の動向が変化するため、対応に誤りがないように注意する。	機会(プラス要素) 協議会等がオンライン開催で実施されるなど、会議等の開催方法が変容している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	教育長秘書業務に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	施設管理事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設、設備 (最終的な対象)児童、教職員			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	執行方法	一部委託 機械警備、施設保守点検等		
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	06	65	児童、教職員	学校における光熱水費、電話料金の管理、校舎・体育館・プール等の施設管理、電気・エレベーター・給排水設備の管理、樹木の剪定、廃棄物処理、仮設校舎の借上げ、児童用機・椅子等の管理用備品の整備、学校用務員の配置、学校施設の維持管理等。					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	施設管理事業(中学校)		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70110901	小学校の施設管理	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801108							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	130,234	178,721	157,209	144,149	△ 34,572	142,114	132,114
	② 人件費	4,893	7,580	19,730	17,268	9,688	19,352	19,352
	正職員投入人員	0.63人	0.98人	1.14人	1.01人	0.03人	1.01人	1.01人
	正職員人件費	4,893	7,580	9,005	7,650	69	7,650	7,650
	会計年度任用職員人件費			10,725	9,618	9,618	11,702	11,702
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	135,127	186,301	176,939	161,418	△ 24,884	161,466	151,466	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			18,941	14,006	14,006	10,000	
	国補助率			1	1		1	
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他		3,885			△ 3,885			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	135,127	182,416	157,998	147,412	△ 35,004	151,466	151,466
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり					<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独	

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市立小学校児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	市立小学校児童数(5月1日)		4,453	4,440	4,401		
②	学校施設	数	20	21	21	21	21
	エレベーター、浄化槽、電気設備		21	21	21		
活 動 指 標	① 保守点検回数	件	228	264	290	290	290
	エレベーター、浄化槽、電気設備保守点検件数		264	289	277		
②	市立小学校数	数	8	8	8	8	8
	適切な管理を行っている市立小学校数		8	8	8		
成 果 指 標	① 事故件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による児童の怪我発生件数		0	0	0		
	② 授業支障件数	件	0	0	0	0	0
	施設設備の不具合、事故等による授業に支障が出た件数		0	0	0		



評価年度の主な取組	学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。					
	令和2年度の取り組み					
	電気使用料	24,977,084 円	施設維持管理業務委託料	13,937,646 円	管理用備品購入	11,027,963 円
	水道使用料	7,137,372 円	警備委託料	2,554,200 円	教材備品購入	13,929,144 円
	ガス使用料	6,396,576 円	樹木消毒委託料	117,040 円	計	24,957,107 円
	下水道使用料	3,342,933 円	害虫駆除委託料	237,600 円	児童用机椅子等管理用備品	
	計	41,853,965 円	プール浄化装置保守点検	236,390 円	新型コロナウイルス感染症対策備品、大型提示装置等購入	
			廃棄物処理委託料	3,525,115 円		
			樹木剪定委託料	2,530,000 円		
			計	23,137,991 円		

事業性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	95.52% ★★★★★ 概ね達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	115.79% ★★★★★ 達成された	109.47% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		86.64% 減少している 20,177,203.13 円	市立小学校数 活動指標を単位として換算 単位: 円/数	125.14% 増加している 16,890,825.88 円	137.87% 増加している 23,287,657.88 円			
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	機会(プラス要素) 法令に則り適正に施設維持管理をすることで、児童の教育の機会均等を図っている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事業期間, 事前評価日, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 手段, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 平成30年度決算(千円), 令和元年度決算(千円), 令和2年度(予算, 決算, 増減額), 令和3年度当初(千円), 令和4年度計画(千円). Rows include A (事業費), B (国庫支出金), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 平成30年度(目標/実績), 令和元年度(目標/実績), 令和2年度(目標/実績), 令和3年度計画(見込), 令和4年度計画(見込). Rows include ① 市立中学校生徒数, ② 学校施設, ③ 保守点検回数, ④ 市立中学校数, ⑤ 事故件数.



評価年度の主な取組	学校施設の維持管理のため、光熱水費の管理や点検業務の実施、管理用備品の整備を行った。					
	令和2年度の取り組み					
	電気使用料	12,040,727 円	施設維持管理業務委託料	6,697,045 円	管理用備品購入	5,532,255 円
	水道使用料	3,591,346 円	警備委託料	1,189,320 円	教材備品購入	7,959,842 円
	ガス使用料	4,615,688 円	樹木消毒委託料	70,510 円	計	13,492,097 円
	下水道使用料	1,399,574 円	害虫駆除委託料	118,800 円	児童用机椅子等管理用備品	
	計	21,647,335 円	プール浄化装置保守点検	107,800 円	新型コロナウイルス感染症対策備品、大型提示装置等購入	
			廃棄物処理委託料	2,694,835 円		
			樹木剪定委託料	1,265,000 円		
			計	12,143,310 円		

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教職員及び事務局職員のみでは施設管理に手が行き届かないため、事業対象・手段・意図として業者委託等は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公立小学校の施設管理であり、市が管理するのは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 保守点検回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	114.10% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 事故件数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	老朽化が進んでいる学校施設については、適切な維持管理と併せて計画的な更新を行う必要がある。 第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		24.46% 減少している 15,885,392.50 円	市立中学校数 活動指標を単位として換算 単位：円/数	104.24% 若干増加している 16,613,279.00 円	390.88% 増加している 64,937,297.00 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	エコオフィスの更なる推進により、光熱水費の削減を図る。 義務教育に係る施設管理であり、受益者負担の適正化の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	定期的な水道メーターの確認による漏水の早期発見。(毎年度、学校説明会を開催し、施設の適切な管理を依頼している。)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校施設の老朽化が進んでおり、計画的な更新が必要である。	機会(プラス要素) 法令に則り適正に施設維持管理をすることで、生徒の教育の機会均等を図っている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に対する貢献度は高い。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校運営事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	教職員、児童、市立小学校			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	執行方法	直営		
	対象年齢	06	65	児童及び教職員	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、安全・安心メール(保護者メール)システム運用等の経費の管理。					
意 図 (対象にどの ような状態に なつてほしい のか)	学校運営が円滑に行える。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(中学校)		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70111101	学校運営事業(小学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801110							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	31,585	29,743	33,729	33,529	3,787	28,927	28,927
	② 人件費	388	696	1,896	2,651	1,955	2,651	2,651
	正職員投入人員	0.05人	0.09人	0.24人	0.35人	0.26人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	388	696	1,896	2,651	1,955	2,651	2,651
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,973	30,439	35,625	36,180	5,741	31,578	31,578	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			2,640	2,640	2,640		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	31,973	30,439	32,985	33,540	3,101	31,578	31,578
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市立小学校の児童数	人	4,454	4,440	4,400	4,400	4,400
	市立小学校の児童数(5月1日現在)		4,453	4,440	4,401		
	② 市立小学校の教職員数	人	232	246	249	249	249
	市立小学校の教職員数(5月1日現在)		243	251	249		
活 動 指 標	① 市立小学校数	数	8	8	8	8	8
	市立小学校数		8	8	8		
成 果 指 標	② 消耗品費	円	17,406,000	16,981,000	16,851,000	16,851,000	16,851,000
	消耗品費の執行額		18,790,791	17,334,255	18,216,723		
	③ 図書購入費の執行額	円	5,921,000	5,899,000	5,848,000	5,848,000	5,848,000
執行額/当初予算額	5,921,251		5,889,793	5,839,867			
成 果 指 標	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初予算額		108	98	108		
	② 図書購入の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初の予算額		100	100	100		

評価年度 の 主 な 取 組	1 学校図書の購入数									
	学校名	吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	栄小	中曽根小	美南小	合計
	冊数(冊)	411	275	335	425	386	521	411	853	3,617
	金額(円)	724,597	374,517	416,131	715,164	642,267	869,022	674,477	1,423,692	5,839,867
	2 C4th Home&Schoolの導入									
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、平成29年度に導入した「安心・安全メール(保護者メール)システム」を「C4th Home&School」に更新。一斉メール送信だけでなく、お便りのPDF送信、安否確認機能、アンケート機能等を備えたことで、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。									

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	当	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。			
意 図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、市にしか出来ない事務事業である。				
業	有	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	108.10% ★★★★★ 達成された	② 消耗品費 (増加目標指標)	107.96% ★★★★★ 達成された	102.08% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.10% ★★★★★ 達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	107.96% ★★★★★ 達成された	98.39% ★★★★ 概ね達成された			
	性	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
			108.18% 若干増加している 334,678.71 円	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/%	110.97% 増加している 296,155.95 円	104.46% 若干増加している 309,369.84 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。					
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成20年度:学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度:ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度:安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度:C4th Home&Schoolの導入により、これまで以上に迅速かつ正確な情報提供、情報把握ができるようになった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。</td> <td>家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等、ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	家庭と学校がオンラインで繋がることにより、児童の特性に応じた、多様な学習の機会の確保が可能となる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。					

事業 の 一 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校運営事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	項	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)	
	目的	対象(誰を、何を)	教職員、生徒、市立中学校			手段 (どのような事業を行うのか)	消耗品の購入、出席簿の印刷、郵送料、プロバイダー使用料、カーテン等のクリーニング、緊急用タクシーの借上げ、学校図書館の図書購入、安全・安心メール(保護者メール)システム運用等の経費の管理。			
	対象年齢	12	65	生徒及び教職員						
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	学校運営が円滑に行える。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校運営事業(小学校)		業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	7011201	学校運営事業(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801111							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	15,579	16,145	20,127	19,850	3,706	18,129	18,129
	② 人件費	466	619	1,264	1,060	442	1,060	1,060
	正職員投入人員	0.06人	0.08人	0.16人	0.14人	0.06人	0.14人	0.14人
	正職員人件費	466	619	1,264	1,060	442	1,060	1,060
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,045	16,764	21,391	20,911	4,147	19,189	19,189	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			1,320	1,320	1,320		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	16,045	16,764	20,071	19,591	2,827	19,189	19,189
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市立中学校の生徒数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
	市立中学校の生徒数(5月1日現在)		2,101	2,100	2,141		
	② 市立中学校の教職員数	人	123	134	139	139	139
	市立中学校の教職員数(5月1日現在)		133	128	138		
活 動 指 標	① 市立中学校数	数	3	3	4	4	4
	市立中学校数		3	3	4		
実 績 指 標	② 消耗品費	円	10,004,000	9,702,000	11,137,000	11,137,000	11,137,000
	使用消耗品費の執行額		10,302,958	10,228,207	11,577,940		
	③ 図書購入費	円	2,667,000	2,656,000	2,921,000	2,921,000	2,921,000
	図書購入費の執行額		2,645,809	2,645,930	2,918,110		
成 果 指 標	① 消耗品費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初予算額		103	100	108		
	② 図書購入費の執行率	%	100	100	100	100	100
	執行額/当初予算額		99	100	100		

評価年度 の 主 な 取 組	1 学校図書の購入数					
	学校名	東中	南中	中央中	吉川中	合計
	冊数(冊)	429	604	623	523	2,179
	金額(円)	630,912	755,934	931,333	599,931	2,918,110
2 C4th Home&Schoolの導入 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業として、平成29年度に導入した「安心・安全メール(保護者メール)システム」を「C4th Home&School」に更新。一斉メール送信だけでなく、お便りのPDF送信、安否確認機能、アンケート機能等を備えたことで、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。						

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校を円滑に運営するための経費であり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 評 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	103.96% ★★★★★ 達成された	② 消耗品費 (増加目標指標)	102.99% ★★★★★ 達成された	105.42% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	108.04% ★★★★★ 達成された	① 消耗品費の執行率 (増加目標指標)	102.99% ★★★★★ 達成された	99.97% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		115.42% 増加している 193,545.40 円	消耗品費の執行率 成果指標を単位として換算 単位: 円/% 義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	106.02% 若干増加している 155,791.34 円	107.64% 若干増加している 167,686.15 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成20年度: 学校での怪我や急病に対応するため、緊急用タクシー代を予算化。 平成26年度: ネット commons を学校ホームページに導入し、充実を図った。 平成29年度: 安全・安心メールシステムを導入し、教育委員会の一括管理の下、保護者へ迅速かつ正確な情報提供が行えるようになった。 令和2年度: C4th Home&Schoolの導入により、より迅速かつ正確な情報提供、情報把握が出来るようになった。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) オンライン会議やオンライン学習の機会が増加することが見込まれるため、通信費やライセンス費用等ICT関連経費が増加していくことが懸念される。	機会(プラス要素) 家庭と学校がオンラインで繋がることにより、生徒の特性に応じた多様な学習の機会の確保が可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	予算は有効に活用されており、成果向上の余地はない。総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」への貢献度は高い。義務教育に係る最低限度の経費であり、コスト削減及び受益者負担の余地はない。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 的 事 業 項	事務事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	施策小項目	(5)進学機会の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育振興費	教育振興事業(小学校)		
	目的	対象(誰を、何を)	小学校の特別支援学級に就学する児童とその保護者				手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	・所得に応じて学用品費、通学費、給食費等の特別支援教育就学奨励費を補助する。 ・4月に学校を通して保護者に制度を周知、申請を受付し、7月下旬に審査結果を学校を通して通知する。8月・12月・3月に補助金を交付する。		
対象年齢	06	99	6歳以上							
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	特別支援学級に就学する児童の保護者の経済的負担が軽減される。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			業務プロセス(No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70111301	特別支援教育就学奨励費補助事業(小学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801112							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	1,634	1,789	2,114	1,821	32	2,384	2,384
	② 人件費	2,718	1,006	2,607	1,288	282	1,288	1,288
	正職員投入人員	0.35人	0.13人	0.33人	0.17人	0.04人	0.17人	0.17人
	正職員人件費	2,718	1,006	2,607	1,288	282	1,288	1,288
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	4,352	2,795	4,721	3,109	314	3,672	3,672	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	817	894	156	910	16	1,191	1,191
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,535	1,901	4,565	2,199	298	2,481	2,481
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独	

区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
① 対象指標	特別支援学級に就学する児童数	人	102	121	134	134	134
	特別支援学級に就学する児童数(5月1日現在)		102	121	134		
② 活動指標	特別支援学級設置校数	数	8	8	8	8	8
	特別支援学級を設置している小学校数		8	8	8		
③ 実績指標	特別支援学級数	数	20	24	26	26	26
	小学校の特別支援学級数		20	24	26		
④ 成果指標	特別支援教育就学奨励費補助申請児童数	人	70	84	89	89	89
	特別支援教育就学奨励費申請児童数		75	84	90		
⑤ 成果指標	補助決定した児童数	人	55	84	77	77	77
	補助決定した児童数		63	73	82		
⑥ 成果指標	補助率	%	95	84	87	87	87
	補助決定児童数/特別支援教育就学奨励費申請児童数		84	87	91		



評価年度 の 主な 取組	特別支援学級に通学する児童の保護者に対して、負担能力に応じて就学のために必要な援助を行った。	
	援助内訳	
	新入学学用品費	150,968 円
	学用品費	353,791 円
	校外活動費(宿泊無)	27,801 円
	校外活動費(宿泊有)	円
	修学旅行費	33,188 円
	給食費	1,255,591 円
計	1,821,339 円	

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特別支援学級へ就学する児童の保護者は、経済的・精神的な負担が多く、これを支援することは妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	国の基準に基づき負担能力に応じた経済的支援を行うものであり、市が行うべき事務事業である。			
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	101.12% ★★★★★ 達成された	② 特別支援教育就学奨励費補助申請児童数 (増加目標指標)	107.14% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	104.73% ★★★★★ 達成された	① 補助率 (増加目標指標)	88.62% ★★★★ 概ね達成された	103.22% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき経済的支援を行うものであり、成果向上の余地はない。			
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		99.03% ほぼ変動していない 37,913.65 円	補助決定した児童数 活動指標を単位として換算 単位:円/人 最低限の補助であり、コスト削減の余地はない。 所得に応じて支援するものであり、受益者負担の余地はない。	90.22% 若干減少している 69,085.41 円	55.42% 減少している 38,283.92 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし				
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度:保護者への支給が学校経由での現金手渡しであったため、要綱を作成し、保護者口座への振込支給に改善。(令和3年度から実施)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校現場での理解が広がり、特別支援の対象者が全国的に増加傾向にある。1人1人に応じた支援計画を作成する必要があり、合理的配慮が必要になるケースが増加することが懸念される。	機会(プラス要素) 学校現場での理解が広がり、特別支援の対象者が全国的に増加傾向にある。関係機関が連携し、1人1人の実態に応じた支援計画を作成することで、自立と社会参加に向けた教育を充実させることが可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国の基準に基づき負担能力の程度に応じた経済的支援を行うものであり、対象者や補助額についての検討の余地はない。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当						
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	就学困難な児童及び生徒に係る就学奨励に関する法律及び施行令				
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(5)進学機会の確保				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	市 ま ち ・ ひ と ・ し こ ど 創 生 総 合 戦 略 と の 関 連	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有			<input checked="" type="checkbox"/> 無	会計区分	一般会計				
		個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有			<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	教育費	中学校費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	中学校の特別支援学級に就学する生徒とその保護者				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	教育振興費			
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	12	99	12歳以上			教育振興事業(中学校)			
類 似 事 業	執行方法					業務プロセス (No.・名称)	補助・負担等 特別支援教育就学奨励費補助金					
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無		70111401	特別支援教育就学奨励費補助事業(中学校)				
		<input checked="" type="checkbox"/> 有			<input type="checkbox"/> 無	801113						

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	657	612	904	763	150	2,209	2,209	
	② 人件費	2,019	1,006	2,212	1,136	131	1,136	1,136	
		正職員投入人員	0.26人	0.13人	0.28人	0.15人	0.02人	0.15人	0.15人
		正職員人件費	2,019	1,006	2,212	1,136	131	1,136	1,136
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間 接 経 費 (加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,677	1,618	3,116	1,899	281	3,345	3,345		
資 源	⑥ 国庫支出金	328	306	719	381	75	1,104	1,104	
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2				
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	2,349	1,312	2,397	1,518	206	2,241	2,241		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 特別支援学級に就学する生徒数	人	31	31	38	38	38
	特別支援学級に就学する生徒数(5月1日現在)		33	31	38		
②	特別支援学級設置校数	数	3	3	4	4	4
	特別支援学級を設置している中学校数		3	3	4		
活 動 指 標	① 特別支援学級数	数	8	8	9	9	9
	中学校の特別支援学級数		8	7	9		
②	特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数	人	25	16	27	27	27
	特別支援教育就学奨励費申請生徒数		22	17	27		
③	補助決定した生徒数	人	25	16	22	22	22
	補助決定した生徒数		16	14	19		
成 果 指 標	① 補助率	%	84	66	82	82	82
	補助決定生徒数/特別支援教育就学奨励費申請生徒数		73	82	70		
②							

評価年度の主な取組	特別支援学級に通学する生徒の保護者に対して、負担能力に応じて就学のために必要な援助を行った。	
	援助内訳	
	新入学学用品費	232,994 円
	学用品費	163,783 円
	校外活動費(宿泊無)	0 円
	校外活動費(宿泊有)	円
	修学旅行費	円
	給食費	357,014 円
	通学費	8,768 円
	計	762,559 円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	特別支援学級へ就学する生徒の保護者は、経済的・精神的な負担が多く、これを支援することは妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 特別支援教育就学奨励費補助申請生徒数 (増加目標指標)	88.00% ★★★★★ 概ね達成された	106.25% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	85.82% ★★★★★ 概ね達成された	① 補助率 (増加目標指標)	86.48% ★★★★★ 概ね達成された	124.08% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	国の基準に基づき経済的支援を行うものであり、成果向上の余地はない。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		86.49% 減少している 99,929.05 円	補助決定した生徒数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 最低限の補助であり、コスト削減の余地はない。 所得に応じて支援するものであり、受益者負担の余地はない。	77.14% 減少している 167,288.19 円	69.07% 減少している 115,544.57 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和2年度: 保護者への支給が学校経由での現金手渡しであったため、要綱を作成し、保護者口座への振込支給に改善。(令和3年度から実施)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校現場での理解が広がり、特別支援の対象者が全国的に増加傾向にある。1人1人に応じた支援支援計画を作成する必要があり、合理的配慮が必要になるケースが増加することが懸念される。	機会(プラス要素) 学校現場での理解が広がり、特別支援の対象者が全国的に増加傾向にある。関係機関が連携し、1人1人の実態に応じた支援計画を作成することで、自立と社会参加に向けた教育を充実させることが可能となる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国の基準に基づき負担能力の程度に応じた経済的支援を行うものであり、対象者や補助額についての検討の余地はない。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including '事務事業名' (Project Name), '事業期間' (Project Period), '事業区分' (Project Category), '実施計画の位置付け' (Implementation Plan Positioning), '対象' (Target), and '業務プロセス' (Business Process).

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year), including '事業費' (Operating Expenses), '人件費' (Personnel Expenses), and '国庫支出金' (National Treasury Expenditure).

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals), listing '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for various metrics like '児童総数' (Total Number of Children) and '予算執行率' (Budget Execution Rate).

評価年度の主な取組	学習指導要領に基づく教育を進めるため、教材備品の整備に努めた。
-----------	---------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市立小学校数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	95.51% ★★★★ 概ね達成された	① 予算執行率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	97.13% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		100.52% ほぼ変動していない 640,032.50 円	市立小学校数 活動指標を単位として換算 単位: 円/数	99.58% ほぼ変動していない 636,197.63 円	100.09% ほぼ変動していない 636,742.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者の中から最低価格の業者と契約しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにしているが、必要数の不足や不具合が発生している状況がある。	機会(プラス要素) 学校規模に応じて予算を配分することにより、学校ごとに必要な備品を購入し、活用することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教材備品整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田和親	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	学習指導要領				
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施 計画 の位置 付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市 まち・ ひと・ しごと 創生 総合 戦略 との 関連	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計			
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			款	教育費	中学校費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒、教職員			手 段 (どの よう な 事 業 を 行 う の か)	目 細 目	教育振興費	教育振興事業(中学校)		
		意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)	対象年齢	12	65			12歳から65歳	執行方法	直営	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	教材備品整備事業(小学校)			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111601	教材備品整備事業(中学校)			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801115									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)		
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)				
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,028	2,989	3,840	3,799	810	3,181	6,090		
	② 人件費		78	77	79	303	226	303	303	
		正職員投入人員		0.01人	0.01人	0.01人	0.04人	0.03人	0.04人	0.04人
		正職員人件費		78	77	79	303	226	303	303
	会計年度任用職員人件費						0			
③ 間接経費(加算)						0				
④ コスト対象外(除外)						0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)		3,105	3,066	3,919	4,102	1,036	3,484	6,393		
資 源	⑥ 国庫支出金					0				
	国補助率									
	⑦ 県支出金					0				
	県補助率									
	⑧ 市債					0				
⑨ その他					0					
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0				
受益者負担率(⑩÷⑤)										
C	吉川市年間負担経費(A-B)	3,105	3,066	3,919	4,102	1,036	3,484	6,393		
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
標 設	① 市立中学校の生徒総数	人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
			市立中学校の生徒総数(5月1日)				
	② 市立中学校の教職員数	人	123	134	139	139	139
			市立中学校の教職員数(5月1日)				
定 動 指 標	① 市立中学校数	数	3	3	4	4	4
			市立中学校数				
	②						
	③						
実 績	① 予算執行率	%	100	100	100	100	100
			執行額/予算額				
②							

評価年度の主な取組	学習指導要領に基づく教育を進めるため、教材備品の整備に努めた。
-----------	---------------------------------

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育現場に必要な教材を整備するものであり、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 市立中学校数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	96.93% ★★★★ 概ね達成された	① 予算執行率 (増加目標指標)	99.30% ★★★★ 概ね達成された	97.49% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育現場の整備」に貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	変動率	
		100.33% ほぼ変動していない 1,025,539.25 円	市立中学校数 活動指標を単位として換算 単位: 円/数	102.74% 若干増加している 1,035,066.67 円	98.75% 若干減少している 1,022,147.33 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校教育において必要な教材の整備であり、受益者負担の適正化の余地はなく、複数の業者の中から最低価格の業者と契約しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 学校規模に応じて予算を配分し、学校独自で教材を選定し、購入できるようにしているが、必要数の不足や不具合が発生している状況がある。	機会(プラス要素) 学校規模に応じて予算を配分することにより、学校ごとに必要な備品を購入し、活用することができる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画に掲げる「教育環境の整備」に貢献している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	体育大会派遣補助事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	平成9年度 ~ 未設定	事業年齢	23歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	体育大会等選手派遣費補助金交付要綱		
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			款 項	教育費	中学校費
	目的	対象 (誰を、何を)	市立中学校の生徒と保護者		手 段 (どのような事業を行うのか)	目 細目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)
	対 象 的 意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	12	99		12歳以上	執行方法	補助・負担等 県体育大会等選手派遣費の補助
類 似 事 業	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	体育大会等に参加する費用の一部を補助することで、部活動が活性化し、集団行動を通して自主性や社会性が養われ、豊かな心が育つ。		業務プロセス (No.・名称)		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	7011701	体育大会派遣に係る補助金の交付
前年度事務事業	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		801116				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,909	6,000	1,743	1,743	△ 4,257	4,000	4,000	
	② 人件費	正職員投入人員	0.14人	0.01人	0.04人	0.05人	0.04人	0.05人	0.05人
		正職員人件費	1,087	77	316	379	301	379	379
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外 (除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,997	6,077	2,059	2,122	△ 3,956	4,379	4,379		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,997	6,077	2,059	2,122	△ 3,956	4,379	4,379	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	市立中学校の生徒数		人	2,101	2,100	2,141	2,141	2,141
		市立中学校の生徒数(5月1日現在)			2,101	2,100	2,141		
活 動 指 標	②	市立中学校数		校	3	3	4	4	4
		市立中学校数			3	3	4		
成 果 指 標	①	設置クラブ数		部	38	46	58	58	58
		市立中学校の総クラブ数			44	46	64		
成 果 指 標	①	派遣回数		回	45	47	61	61	61
		県大会以上に生徒を派遣した大会数			46	46	22		
成 果 指 標	②								

評価年度の主な取組	体育大会等選手派遣費補助金交付状況					
	学校名	東中	南中	中央中	吉川中	合計
	県大会出場数	6	7	5	4	22
	関東大会出場数	0	0	0	0	0
	全国大会出場数	0	0	0	0	0

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	部活動を活性化し、集団行動を通して生徒の自主性、社会性を養い、逞しい身体と豊かな心を育むことを目的とし、体育大会等に参加するにあたり必要となる経費を補助する。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	110.34% ★★★★★ 達成された	① 設置クラブ数 (増加目標指標)	115.79% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	36.07% ★★ 達成度が低い	① 派遣回数 (増加目標指標)	102.22% ★★★★★ 達成された	97.87% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	より多くの部活動が県大会等に参加することで、参加率は向上し、成果向上に繋がる。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		25.09% 減少している 33,148.44 円	設置クラブ数 活動指標を単位として換算 単位: 円/部 会場や人数によっては、公共交通機関の利用や市バスを活用することで、コスト改善の余地はある。	37.51% 減少している 136,284.75 円	96.94% 若干減少している 132,116.30 円		
	コスト改善の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	大会日程が決まり次第、市バスの予約をすることで利用を促進する。 平成30年度より、補助対象を県大会以上とする。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	全国大会など上位大会以上に出場した場合、交通費や宿泊費などの予算確保が必要となる。 今後は補助対象の縮小など、検討の余地がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	補助対象を県大会以上から関東大会以上とするよう、要綱を改正する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	補助対象を県大会以上から関東大会以上とするよう、要綱を改正する。			
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	教育資金利子補給事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	14歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市教育資金利子補給交付要綱		
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(5)進学機会の確保			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	教育資金費	教育資金利子補給事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)高校生、大学生等の保護者 (最終的な対象)高校生、大学生等			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	・高等学校等に在学する学生の保護者が、金融機関の貸付を受けた場合、在学期間中、その利子を援助する。 ・10月に広報で周知し、12月に申請受理・審査・交付決定、3月に利子補給金の交付。	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	対象年齢	15	99	15歳以上				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	70111801	教育資金利子補給制度の運用	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			801117				

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	169	125	300	114	△ 11	300	300
	② 人件費	1,087	77	316	151	74	151	151
	正職員投入人員	0.14人	0.01人	0.04人	0.02人	0.01人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	1,087	77	316	151	74	151	151
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,256	202	616	265	63	451	451	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	1,256	202	616	265	63	451	451
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 市内中学校3年生の生徒数(5月1日現在)	人	716	745	706	706	706
	市内中学校3年生の生徒数(5月1日現在)		716	682	696		
活 動 指 標	① 申請件数	件	15	15	15	15	15
	申請件数		9	7	6		
	② 補助決定件数	件	15	15	15	15	15
	利子補給申請件数のうち補助決定した件数		9	7	6		
成 果 指 標	① 補助決定率	%	100	100	100	100	100
	補助決定件数/申請件数		100	100	100		
	②						

評価年度 の 主な 取組	金融機関の貸し付けを受けている高等学校、大学等に在学する学生の保護者に対し、年度中に発生した利息額の利子補給を行った。□ 受付及び交付決定内訳		
	高校	3件	53,651 円
	大学	3件	60,000 円

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	教育の機会均等確保の為、金融機関の貸し付けを受けている高等学校、大学等に在学する学生の保護者に対し、年度中に発生した利息額の利子補給を行った。教育の機会均等を確保し、等しく教育が受けられるようにする趣旨は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	40.00% ★★ 達成度が低い	① 申請件数 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	46.67% ★★ 達成度が低い	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 補助決定率 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	第5次総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		152.84% 増加している 44,188.50 円	補助決定件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件 教育の機会均等を確保するための必要最小限の補助であるため、コスト改善及び受益者負担適正化の余地はない。	127.59% 増加している 139,604.44 円	20.71% 減少している 28,911.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	受付期間を拡大し、申請書をホームページに掲載するなど、申請しやすい環境を整備した。また、教育に係る費用への援助と関連し、就学援助制度の案内チラシに本制度の案内も載せ、制度周知を図った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 制度周知が十分に図れないことにより、受けられる補助が受けられない可能性がある。	機会(プラス要素) 必要最小限の補助することで、教育の機会均等を達成できる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	総合振興計画に掲げる「進学機会の確保」に対する貢献度は高い。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食費(過年度分)徴収事業			所管部署名	教育部 教育総務課 管理担当		
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		根拠法令等	民法、吉川市債権管理に関する条例		
	基 本 の 計 画 関 係	まちづくり目標			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
	施策				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度
	施策小項目				直接事業費	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		款	項		
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		目	細目		
	目的	対象 (誰を、何を)	学校給食費未納保護者(学校給食費過年度分対象者)			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	学校給食費未納保護者に対し、納付依頼(督促)及び収納課 への事務移管により未収金を徴収する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	滞納している学校給食費の納付意思を促すことで、滞納が解 消される。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	70112001 未納給食費(過年度分)徴収	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801118				70112002 未納給食費(過年度分)事務移管	

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
	② 人件費	2,174	1,392	4,423	833	△ 559	833	833
	正職員投入人員	0.28人	0.18人	0.56人	0.11人	△ 0.07人	0.11人	0.11人
	正職員人件費	2,174	1,392	4,423	833	△ 559	833	833
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,174	1,392	4,423	833	△ 559	833	833	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,174	1,392	4,423	833	△ 559	833	833
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
				目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	過年度分調定額	円	15,858,903	10,610,754	7,152,673	5,398,423	4,451,128
		過年度分の調定額(現年度分は学校給食センターで対応)		15,858,903	10,594,094	7,152,673		
活 動 指 標	①	未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送	回	3	5	4	4	4
		未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送回数		3	4	5		
	②	未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送数	件	110	158	160	160	160
		未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送件数		158	160	94		
成 果 指 標	③	過年度分徴収額	円	4,916,260	4,668,732	3,290,230	2,483,275	2,047,519
		過年度分の徴収額(現年度分は学校給食センターで対応)		6,969,337	4,873,701	3,736,801		
①	過年度分収納率	%	31	44	46	46	46	
	過年度分徴収額÷調定額		44	46	52			
②								

学校給食費の未納保護者に対し、納付依頼等を行ったほか、積極的に事務移管を行い、未納分を徴収した。

令和2年度徴収額(単位:円)

学校名	吉川小	旭小	三輪野江小	関小	北谷小	栄小	中曽根小	美南小	東中	南中	中央中	計
徴収額(円)	336,150	176,300	30,000	314,907	418,100	769,115	335,950	121,100	185,315	306,911	742,953	3,736,801

区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校給食費は学校給食法の規定により、保護者が負担することとされており、徴収することは妥当である。 督促状発送後、収納課と積極的に連携し事務移管を行っており、未納額も年々減少していることから、市で徴収することは妥当と判断する。			
有効性	種別 活動指標 令和2年度 86.43% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ③ 過年度分徴収額 (減少目標指標)	平成30年度 58.24% ★★★★★ 達成度がやや低い	令和元年度 95.61% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標 令和2年度 113.57% ★★★★★ 達成された	① 過年度分収納率 (増加目標指標)	平成30年度 141.94% ★★★★★ 達成された	令和元年度 104.55% ★★★★★ 達成された		
評価性	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	収納課と積極的に連携し、事務移管件数を増やしていく事で過年度分の未納額が減少する。	変動率 H30 R1 R2		
効率性	単位当たりコスト変動率 令和2年度 47.87% 減少している 166,628.00 円	単位当たりコスト換算指標 未納保護者への納付依頼(督促状・催告書)通知の発送 活動指標を単位として換算 単位:円/回	平成30年度 19.24% 減少している 724,826.67 円	令和元年度 48.02% 減少している 348,075.00 円	変動率 H30 R1 R2	
	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校や学校給食センターと連携を図り、現年度分の給食費の収納率を高く保つことで、過年度分の給食費の催告等に係る事務処理の負担軽減が図られ、コスト改善の余地がある。	変動率 H30 R1 R2		

改革改善	これまでの改革・改善内容 事業を取り巻く環境やニーズの変化 行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成29年度から収納課と連携し、積極的に事務移管することで未納額の減少に関する取り組みを展開している。 リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症の影響により、収入が不安定になる世帯が増加することが懸念されており、給食費の納付に影響が出る可能性がある。 機会(プラス要素) 収納課に事務移管後は、生活保護費や児童手当支給時に徴収を行うケースもあり、収入が不安定な世帯でも出来る限り影響が少ない方法で徴収を行っている。 現年度分の給食費の収納率を高く保つことで、過年度分の給食費の催告等に係る事務処理の負担軽減が図られることから、給食センター及び学校と連携し、積極的に事務移管を行っていく。
------	--	--

事業(一次)方向性	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等) 一次評価日: 令和3年5月28日 一次評価責任者: 石田 和親

二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明 二次評価日: 令和3年6月23日

基 本 本 事 項	事務事業名	学校施設修繕事業(小学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施 計画 の位置 付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	教育費	小学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	学校管理費	学校管理運営事業(小学校)		
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)小学校施設 (最終的な対象)児童・教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	学校施設の破損箇所や不具合などの修繕を行う。			
		意 図 (対象にど のような 状態に なってい たいのか)	対象年齢	6	65					
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校施設修繕事業(中学校)			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80120101	学校施設修繕事業(小学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801201								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	18,062	20,209	21,410	21,357	1,148	19,796	10,000	
	② 人件費	4,194	4,254	4,344	11,285	7,031	11,285	11,285	
		正職員投入人員	0.54人	0.55人	0.55人	1.49人	0.94人	1.49人	1.49人
		正職員人件費	4,194	4,254	4,344	11,285	7,031	11,285	11,285
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	22,256	24,463	25,754	32,642	8,179	31,081	21,285		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他		1,117	846		△ 1,117				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	22,256	23,346	24,908	32,642	9,296	31,081	21,285		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	市内小学校数		8	8	8		
②	児童数	人	4,453	4,440	4,400	4,401	4,401
	市内小中学校の児童数		4,453	4,400	4,401		
活 動 指 標	① 学校数	校	8	8	8	8	8
	修繕を行った学校数		8	8	8		
②	修繕費	円	13,945	15,041	12,794	12,794	12,794
	市内小学校の修繕費の総額		18,063	20,209	21,357		
成 果 指 標	① 修繕件数	件	45	50	55	55	55
	営繕係が実施した修繕件数		53	59	64		
②							

評価年度 の主な 取組	修繕実績								
	学校名	営繕担当 実施件数	営繕担当 修繕費	営繕係実施 件数(資産)	営繕係 修繕費(資産)	学校対応 実施件数	学校対応 修繕費	実施総件数	総修繕費
	吉川小学校	7 件	1,476,585 円	件	円	7 件	219,000 円	14 件	1,695,585 円
	旭小学校	8 件	1,123,320 円	件	円	10 件	237,435 円	18 件	1,360,755 円
	三輪野江小学校	3 件	580,800 円	件	円	4 件	128,759 円	7 件	709,559 円
	関小学校	10 件	1,995,290 円	件	円	2 件	170,610 円	12 件	2,165,900 円
	北谷小学校	5 件	1,417,240 円	件	円	4 件	163,240 円	9 件	1,580,480 円
	栄小学校	9 件	1,405,800 円	2 件	2,172,500 円	8 件	129,800 円	19 件	3,708,100 円
	中曽根小学校	8 件	1,402,940 円	件	円	4 件	167,429 円	12 件	1,570,369 円
	美南小学校	4 件	289,300 円	1 件	2,420,000 円	6 件	207,680 円	11 件	2,916,980 円
複合	4 件	2,074,270 円	2 件	3,575,000 円	件	円	6 件	5,649,270 円	
合計	58 件	11,765,545 円	5 件	8,167,500 円	45 件	1,423,953 円	108 件	21,356,998 円	

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校施設の維持、保全を図ることにより、快適な学校生活を送ることができるため対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者がその学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	166.93% ★★★★★ 達成された	② 修繕費 (増加目標指標)	129.53% ★★★★★ 達成された	134.36% ★★★★★ 達成された		
	成果指標	116.36% ★★★★★ 達成された	① 修繕件数 (増加目標指標)	117.78% ★★★★★ 達成された	118.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の 余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設や設備の維持、保全に係る修繕事業であり、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。				
	上位施策への 貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業 効 率 性	単位当たり コスト 変動率		令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
			126.26% 増加している 1,528.41 円	修繕費 活動指標 を単位として換算 単位：円/円	100.26% ほぼ変動していない	98.25% 若干減少している		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本事業は学校の修繕事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。					
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。 また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努めている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、修繕に係る項目が多様化し、限られた予算内での対応が難しくなっている。	機会(プラス要素) 修繕に係る材料のや工法の進化により、従前より費用が安価で短期間での修繕が可能となっている。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	限られた予算を有効に活用するため、現地確認等により優先順位付けを行っている。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校施設修繕事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田和親
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度	
	実施 計画 の位置 付け	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					款	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)		
	目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)生徒・教職員			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	学校施設の破損箇所や不具合などの修繕を行う。			
		意 図 (対象に どのよう な状態に なってほ しいのか)	対象年齢	12	65					12歳から65歳
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	学校施設修繕事業(中学校)			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80120201	学校施設修繕事業(中学校)		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	801202								

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,161	9,255	7,437	7,411	△ 1,845	2,990	5,000	
	② 人件費	3,572	2,862	2,923	7,271	4,409	7,271	7,271	
		正職員投入人員	0.46人	0.37人	0.37人	0.96人	0.59人	0.96人	0.96人
		正職員人件費	3,572	2,862	2,923	7,271	4,409	7,271	7,271
	③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	12,734	12,117	10,360	14,682	2,564	10,261	12,271		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他		147	423		△ 147				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	12,734	11,970	9,937	14,682	2,711	10,261	12,271		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助	<input type="checkbox"/> 一部補助	<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり	<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 学校数	数	3	3	4		
			市内中学校数	3	3	4	4
	② 生徒数	人	2,101	2,100	2,100		
			市内中学校の生徒数	2,101	2,100	2,141	2,141
活 動 指 標	① 学校数	校	3	3	4		
			修繕を行った学校数	3	3	4	4
	② 修繕費	円	6,810	7,805	5,529		
			市内中学校の修繕費の総額	9,162	9,255	7,433	5,529
成 果 指 標	① 修繕件数	件	20	25	25		
			営繕係が実施した修繕件数	27	24	41	25
	②						

評価年度 の 主な 取組	修繕実績状況								
	学校名	営繕係 実施件数	営繕係 修繕費	営繕係実施 件数(資産)	営繕係 修繕費(資産)	学校対応 実施件数	学校対応 修繕費	実施総件数	総修繕費
	東中学校	6 件	1,467,400 円	1 件	1,760,000 円	2 件	47,300 円	9 件	3,274,700 円
	南中学校	9 件	1,508,980 円	1 件	円	5 件	274,450 円	14 件	1,783,430 円
	中央中学校	13 件	1,230,460 円	1 件	円	1 件	275,053 円	13 件	1,505,513 円
	吉川中学校	1 件	円	1 件	円	3 件	69,190 円	3 件	69,190 円
	複合	2 件	777,920 円	- 件	円	- 件	- 円	2 件	777,920 円
	合計	30 件	4,984,760 円	1 件	1,760,000 円	7 件	665,993 円	41 件	7,410,753 円

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校施設の維持、保全を図ることにより、快適な学校生活を送ることができるため対策・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
	役割分担 (行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校教育法において、設置者がその学校を管理し、経費を負担することが義務付けられているため、市以外に実施主体はない。					
業 効 性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標 (指標性質)	平成30年度	令和元年度	活	
		活動指標	134.44% ★★★★★ 達成された	② 修繕費 (増加目標指標)	134.54% ★★★★★ 達成された	118.58% ★★★★★ 達成された	150%	
	成果指標	164.00% ★★★★★ 達成された	① 修繕件数 (増加目標指標)	135.00% ★★★★★ 達成された	96.00% ★★★★ 概ね達成された	125%		
	成果向上の 余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設や設備の維持、保全に係る修繕事業であり、成果向上の余地はない。 第5次総合振興計画に掲げる「学校施設と教育環境の整備」に貢献している。					100%
	上位施策への 貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						75%
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	実効率		
		150.86% 増加している 1,975.22 円	修繕費 活動指標 を単位として換算 単位：円/円	73.80% 減少している 1,389.82 円	94.21% 若干減少している 1,309.28 円	120%		
	コスト改善 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本事業は学校の修繕事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。					100%
	受益者負担 適正化 の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						80%

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、学校からの安全点検集計表を基に、修繕必要箇所の把握に努めている。 また、効率よく修繕を行えるよう、現場確認に努めている。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、修繕に係る項目が多様化し、限られた予算内での対応が難しくなっている。	機会(プラス要素) 修繕に係る材料や工法の進化により、従前より費用が安価で短期間での修繕が可能となっている。
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	限らせた予算を有効に活用するため、現地確認等により優先順位付けを行っている。	

事業 の 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効	
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親		

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

Table with columns for '基', '本', '事', '項' and rows for '事務事業名', '事業期間', '事業区分', '事業の性質', '直接事業費', '予算科目', '執行方法', '業務プロセス'.

Table with columns for '区分', '区分', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度' and rows for 'A', 'B', 'C', 'D'.

Table with columns for '目', '区分', '指標名', '単位', '平成30年度', '令和元年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度' and rows for '対象指標', '活動指標', '成果指標'.



評価年度の主な取組	1 学校施設安全点検集計表の回答数 各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数 12回
	2 学校からの報告に対し現地確認した率 現場確認数 36回÷現場確認必要数39件=88%
	3 主な事業 (1)ネットワーク整備関連 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事設計業務委託 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事監理業務委託 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 小中学校既存情報通信ネットワーク改修工事 (2)トイレ洋式化関連 旭小学校・栄小学校トイレ改修工事設計業務委託

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	児童や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設を改修を行うことは、対策・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校施設安全点検集計表の回答数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	110.00% ★★★★★ 達成された	① 学校からの報告に対し現地確認した率 (増加目標指標)	100.56% ★★★★★ 達成された	88.41% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		1337.59% 増加している 64,154,690.00 円	工事発注件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件		4,796,300.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、整備必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 施設の老朽化やエアコン・LAN設備等新規設備の増加等により、改修に係る項目が多様化し、限られた予算での対応が難しくなっている。これに伴い、メンテナンス費用・光熱費等が増加している。	機会(プラス要素) エアコン・照明器具等の省エネ化により、従前より1台あたりの光熱費が減少している。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。義務標準法の改正に伴い35人学級への段階的な対応が必要であり、美南小学校においては令和5年度より教室が不足する見込みであるため、対応を検討していく。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校施設整備事業(中学校)			所管部署名	教育部 教育総務課 営繕係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(4)学校施設と教育環境の整備			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	中学校費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	学校管理費	学校管理運営事業(中学校)		
	目的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)中学校施設 (最終的な対象)中学校生徒・教職員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	学校施設を長期間安全かつ、有効に利用できるように、生徒、教職員及び保護者等の要望を伺いながら改修を行う。			
	対象年齢	12	65	12歳から65歳						
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	学校施設が適正に維持管理され、安全で安心な施設で学校生活を送ることができる。									
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	学校施設整備事業(小学校)		業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	80120401	学校施設整備事業(中学校)	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	801204							

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	0	1,868	40,608	40,000	38,133	0	3,000
	② 人件費	6,368	2,011	2,054	7,347	5,336	7,347	7,347
	正職員投入人員	0.82人	0.26人	0.26人	0.97人	0.71人	0.97人	0.97人
	正職員人件費	6,368	2,011	2,054	7,347	5,336	7,347	7,347
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	6,368	3,879	42,662	47,347	43,468	7,347	10,347	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金			37,416	25,985	25,985		
	国補助率			1	1			
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債			3,000	14,000	14,000		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,368	3,879	2,246	7,362	3,483	7,347	10,347
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 学校数	校	3	3	4	4	4
	市内中学校数		3	3	4		
	② 生徒数	人	2,101	2,100	2,100	2,141	2,141
	市内中学校の生徒数		2,101	2,100	2,141		
活 動 指 標	① 学校施設安全点検集計表の回答数	回	12	12	12	12	12
	各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数		12	12	12		
	② 工事発注件数	件	2	2	1	1	1
予算項目が工事費である工事発注数	0		2	2			
成 果 指 標	① 学校からの報告に対し現地確認した率	%	82	82	80	80	80
	現地確認した件数/現地確認が必要な件数×100%		83	70	92		
②							



評価年度の主な取組	1 学校施設安全点検集計表の回答数 各学校による集計表の提出に対し、全ての学校に回答した数 12回
	2 学校からの報告に対し現地確認した率 現場確認数36件÷現場確認必要数39件=92%
	3 主な事業 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事設計業務委託 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事監理業務委託 小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備工事 小中学校既存情報通信ネットワーク改修工事

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	生徒や教職員が安全で安心して学校生活を送れるように、老朽化した施設の改修を行うことは、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校施設安全点検集計表の回答数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	115.00% ★★★★★ 達成された	① 学校からの報告に対し現地確認した率 (増加目標指標)	100.82% ★★★★★ 達成された	85.82% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本事業の経験をこれから行う事業に反映することができる。学校施設における整備充実の基本計画に大きく貢献するものである。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		1220.70% 増加している 23,673,590.00 円	工事発注件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件		1,939,350.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	常にコスト意識を持ち、必要最小限の費用で、最大の効果が得られるよう取り組んでおり、コスト改善の余地はない。本工事は学校施設の改修事業であり、事業の性質から受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	学校施設の状況を把握するため、安全点検を実施し、修繕必要箇所の把握に努めている。また、実際に現場を確認した上で、効率よく施設改修などが行えるよう、優先順位を付け予算要求を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	国庫補助金等を有効に活用し、計画的に整備を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食充実事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター				
	事業期間	昭和46年度 ~ 未設定	事業年齢	49歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	学校給食法			
		まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	教育費	教育総務費		
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	給食配膳員			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	目 細目	学校給食センター費	学校給食調理事業	
		対象年齢	18	99	給食配膳員			執行方法	直営	
意図 (対象にどのような状態に なしてほしいのか)		給食配膳員が学校用務員の配膳を補助することで、児童・生徒が安全かつスムーズに配膳を行うことができる。			各小中学校に給食配膳員を配置し、学校用務員の給食配膳の補助をする。					
類似事業		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 各部署の会計年度任用職員雇用			業務プロセス (No.・名称)				<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80130101
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 801301									

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	11,238	11,854	601	578	△ 11,276	764	764	
	② 人件費	正職員投入人員	0.06人	0.39人	0.39人	1.27人	0.88人	1.27人	1.27人
		正職員人件費	466	3,017	3,081	9,619	6,602	9,619	9,619
		会計年度任用職員人件費			13,131	13,064	13,064	12,794	12,794
		③ 間接経費(加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	11,704	14,871	16,813	23,262	8,391	23,177	23,177		
資 源	⑥ 国庫支出金				518	518			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	11,704	14,871	16,813	22,744	7,873	23,177	23,177	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	①	会計年度任用職員数		人	19	20	20	18	18
		給食配膳業務のため各学校へ配置する配膳員の人数			19	20	20		
活 動 指 標	①	会計年度任用職員数(配膳員)雇用人数		人	19	20	20	18	18
					19	20	20		
成 果 指 標	①	会計年度任用職員(配膳員)勤務日数		日	190	190	169	192	192
		給食実施日数+衛生講習会日数+業務説明日数			190	190	167		

評価年度の主な取組	1 学校給食充実事業経費内訳	
	区分	金額
	給食配膳員人件費	13,064,273円
	消耗品費	578,255円
	合計	13,642,528円
	2 事業概要	
	勤務場所	各小・中学校
	勤務人数	20名 内訳 5名配置:美南小 2名配置:吉川小、関小、栄小、中央中 1名配置:旭小、三輪野江小、北谷小、中曽根小、東中、南中、吉川中
	勤務時間	午前10時30分から午後2時30分までのうち校長が定める3時間
		配膳員設置の目安 40学級以上・・・4名 30～39学級・・・3名 20～29学級・・・2名 ～19学級・・・1名 ※美南小は配膳室が2か所に分かれていることを考慮

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市が小・中学校における給食の配膳作業を円滑に行い、給食の充実を図るため、給食配膳員を雇用することは、事業における役割分担及び対象・手段として妥当である。 給食配膳員を採用し、児童・生徒が安全かつ円滑に給食配膳ができているため、事業の意図として妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 会計年度任用職員数(配膳員)雇用人数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.82% ★★★★ 概ね達成された	① 会計年度任用職員(配膳員)勤務日数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	給食配膳員の雇用期間は、給食提供日数をもとに契約しているため、事業における成果向上の余地はない。 本事業は、基本計画に位置付けられた「健やかな心と身体の成長」において、一部貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		156.43% 増加している 1,163,075.40円	会計年度任用職員数 対象指標を単位として換算 単位:円/人 短時間勤務(3時間/日)における配膳員(会計年度任用職員)の雇用が主な事業内容となっているため、コスト改善の余地や受益者負担の適正化の余地はない。	615,997.89円	120.70% 増加している 743,532.50円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	給食配膳員は、学級数によって適正人数を配置するよう、その他の条件等も含め配置することとした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 配膳室の老朽化や狭小による配膳作業時における事故の発生。(配膳員や児童・生徒の怪我、段差による汁漏れ等)また、食中毒やアレルギー対応食の不注意による事故の発生。	機会(プラス要素) 各校により配膳室の状況が異なるため、リスクの把握や回避の特徴をとらえたマニュアルの更新。職員による定期的な衛生指導や配膳室等の施設管理。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、歳入額に合わせ食材を調整している。市民視点については、年に1回児童に対し満足度調査を行っており、改善に取り組んでいる。また、地産地消の推進やフードロス削減の取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献することができる。	

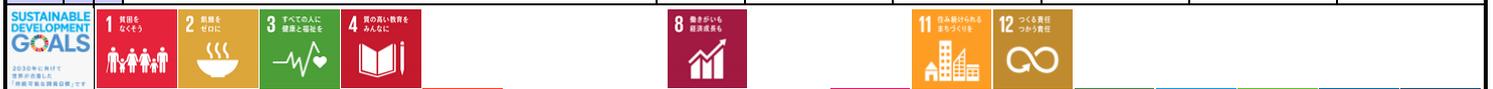
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			

Table with project details including name (給食食材購入事業), period (昭和46年度 ~ 未設定), age (49歳), and various administrative and financial fields.

Table showing financial breakdown by category (A-D) and year (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4).

Table with performance indicators (目標設定) and results (実績) for the project, including metrics like '給食提供数' and '満足と回答した数'.



評価年度の主な取組	1 給食食材購入事業経費内訳		2 地場産農産物等活用状況		
	区分	金額	地場産	地場産以外	合計
	消耗品	24,642円	20,741.00kg	116,410.21kg	137,151.21kg
	給食食材費	270,577,005円	15.12%	84.88%	100.00%
	口座振替手数料	430,460円			
	献立管理システム保守委託料	184,800円			
	献立管理システム使用料	250,128円			
合計	271,467,035円				

事業性	区分	評価結果	判断理由(特記事項)				
	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	食材の発注にあたっては、給食食材物資選定委員会を開催し、献立研究協議会での検討内容、使用実績を踏まえながら、食材の味、価格、規格を比較検討し、選定を行っているため、対象・手段、意図は妥当である。 市が児童・生徒へ安全・安心でおいしい給食を提供するために献立を作成し、食材を発注することは事業における役割分担として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討						
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 献立研究協議会開催回数 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
業効性	成果向上の余地	成果指標	102.92% ★★★★★ 達成された	① 小学校において給食がおいしいと回答した率 (増加目標指標)	98.56% ★★★★ 概ね達成された	100.34% ★★★★★ 達成された	
		上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食や児童・生徒が考えた給食献立、新しい食材を取り入れた献立を研究するとともに、毎月、献立研究協議会において、メニューの反省を行い、改善を図ることで成果は向上している。また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業はその根幹に位置し貢献度は高い。			
業効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度	
		108.16% 若干増加している 30,937,235.00円	献立研究協議会開催回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	30,937,440.00円	92.46% 若干減少している 28,603,695.45円		
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	学校給食献立を決定し、必要な食材の質を確保し発注した食材材料費に対して、保護者から学校給食費として徴収しているため、単にコスト改善だけを図る必要はない。また、学校給食法第11条に規定されている受益者負担の適正化も図られている。			
業効性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成28年4月に給食費を改定し、1か月あたり小学校では3,900円から4,100円に、中学校では4,400円から4,900円を徴収している。また、児童・生徒が地域の農業や農産物への理解を深めるため、できるだけ多くの地場産農産物を取り入れられるよう生産者へも働きかけ、その結果、新規参入業者が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、歳入額に合わせ食材を調整している。市民視点については、年に1回児童・生徒に対し満足度調査を行っており、改善に取り組んでいる。また、地産地消の推進やフードロス削減することへの取り組みは、持続可能な社会の実現に貢献している。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

Table with columns for project name (学校給食センター管理事業), period (平成28年度 ~ 未設定), age (4歳), and various evaluation criteria like budget, execution method, and impact.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies) with columns for fiscal years (Heisei 30, Reiwa 1, Reiwa 2, Reiwa 3, Reiwa 4) and values in thousands of yen.

Table for target setting and achievement with columns for indicators (e.g., total children/students, food distribution frequency, food satisfaction), units, and performance values for each year.

評価年度の主な取組	1 給食提供日数及び配食数等				2 残菜率			
	学校名	提供日数	配食数	残菜率	全体	小学校	中学校	
	吉川小学校	164日	94,448	5.95%	総配食量	675,190kg	454,875kg	259,263kg
	旭小学校	164日	31,117	4.50%	残菜量	53,027kg	30,399kg	26,346kg
	三輪野江小学校	164日	39,250	6.72%	残菜率	7.85%	6.75%	10.13%
	関小学校	164日	94,424	8.08%	3 行事食提供回数			
	北谷小学校	164日	80,523	7.76%	なまずの日、お月見、目の愛護デー、ハロウィン、県民の日、和食の日、クリスマス、節分、バレンタインデーなどの行事食提供回数			
	栄小学校	164日	121,673	6.80%	11回			
	中曽根小学校	164日	87,937	7.65%	4 給食だより、通信発行回数			
	美南小学校	164日	222,767	6.08%	給食だより発行回数			
	東中学校	164日	74,404	9.81%	9回			
	南中学校	164日	93,952	8.97%	給食通信発行回数			
	中央中学校	164日	125,721	11.27%	合計			
	吉川中学校	161日	68,437	9.96%	45回			
	合計配食数・平均残菜率				1,134,653食・ 7.80%			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	学校給食法に基づき、児童、生徒の心身の健全な発達に資するため、安全・安心かつ栄養バランスのとれた給食を提供するとともに、日常生活の食事において正しい理解を深め、健全な食生活を営むことができる判断力を培い望ましい食習慣を養うことは、対象・手段、意図ともに妥当である。				
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	有効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
			活動指標	112.50% ★★★★★ 達成された	① 食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 (増加目標指標)	82.81% ★★★★ 概ね達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
		成果指標	112.36% ★★★★★ 達成された	① 給食残菜率 (減少目標指標)	93.62% ★★★★ 概ね達成された	105.08% ★★★★★ 達成された		
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	季節感を表した行事食等の提供に併せて、食育について啓発する給食だより・給食通信を発行することにより、児童・生徒が日常の食事において正しい食習慣を養うことができるので、成果は向上している。 また、学校給食の内容を充実させるという施策において、本事業の貢献度は高い。				
	効率的性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
		単当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
81.37% 減少している 840,918.38 円			食育について啓発する給食だより・通信の発行回数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	117.92% 増加している 1,237,520.00 円	83.51% 減少している 1,033,421.02 円			
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業に係るコストは、給食だより・給食通信にかかる経費となっているため、改善の余地はない。 学校給食法に基づく啓発事業であり、材料費相当分の給食費ではないため、受益者負担を求めるものではない。						
変動率	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	老朽化が著しかった第一・第二学校給食センター及び関・栄調理場を廃止し、平成28年度からPFI手法による学校給食センター運営が開始された。PFI事業者には、学校給食センターの施設維持管理及び給食調理、配送業務を委託し、市では、献立作成や食材発注、検収、食育指導等の業務を行っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	給食費については、原材料費のみを保護者負担としており、歳入額に合わせ食材を調整している。市民視点については、年に1回以上児童に対し満足度調査を行い、改善に取り組んでいる。また、コロナ感染対策を進めながら、日々の給食がスムーズに提供できるよう業務を遂行している。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	学校給食センター整備運営事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター			
	事業期間	平成29年度 ~ 未設定	事業年齢	3歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親	
	根拠法令等				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり (教育文化部門)			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	施策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実			予算科目	会計区分	一般会計		
	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長			款	項	教育費	教育総務費	
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目	細目	学校給食センター費	学校給食センター運営事業	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			執行方法	その他 PFI手法			
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	事業者の維持管理・運営業務が適正に履行されているか確認するため、モニタリングを行う。 事業者と維持管理・運営業務に係る会議を毎月開催する。 事業契約書に基づき毎年の物価変動を適正に把握し、サービス対価の改定を行う。			
目的	対象 (誰を、何を)	学校給食調理施設							
意図 (対象にどの ような状態 になってほ しいのか)	対象年齢		— —						
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	80130401	学校給食センター維持管理運営業務		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			801304					

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	308,239	312,562	331,145	328,045	15,483	341,314	341,314
	② 人件費	388	1,934	1,975	985	△ 949	985	985
	正職員投入人員	0.05人	0.25人	0.25人	0.13人	△ 0.12人	0.13人	0.13人
	正職員人件費	388	1,934	1,975	985	△ 949	985	985
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	308,627	314,496	333,120	329,030	14,534	342,299	342,299	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	308,627	314,496	333,120	329,030	14,534	342,299	342,299
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 計画(見込)値	令和4年度 計画(見込)値
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対 象 指 標	① 学校給食調理施設	箇所	1	1	1		
	児童・生徒に学校給食を提供する調理施設の数		1	1	1	1	1
活 動 指 標	① PFIモニタリングの業務委託契約	件	1	1	-		
	維持管理・運営業務が適正に実施されているかの監視業務		1	1	-	-	-
	② 維持管理・運営定例会	回	12	12	10		
	事業者との維持管理・運営業務に関する定例会の回数		12	12	10	12	12
成 果 指 標	③ サービス対価の改定に関する覚書	回	1	1	1		
	物価変動に伴うサービス対価の改定に伴う覚書の取交し回数		1	1	1	1	1
成 果 指 標	① 学校給食を提供できなかった回数	日	0	0	0		
	衛生面や施設の不具合等により給食が提供できなかった回数		0	0	0	0	0
②							

評価年度の主な取組	1 令和2年度事業経過	
	時期	内容
	令和2年4月～令和3年3月(月1回)	学校給食センター維持管理運営定例会(市、事業者、モニタリング事業者)
	2 維持管理運営事業者	
	事業者名	(株)吉川スクールランチサービス
	事業契約日	平成26年6月11日
	事業期間	契約日から令和13年3月31日
	事業内容	学校給食センター施設維持管理業務及び給食調理・配送業務

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	これまでの公設公営ではなく、民間活力を活用したPFI手法を選択し、学校給食センターの運営を行っているため、事業者のモニタリングを実施することは、役割分担及び対象・手段として妥当である。 運営事業者が適正な維持管理・運営業務を行うことで、衛生的かつ安全で栄養バランスの整った給食が提供されるため、意図として妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 維持管理・運営定例会 (増加目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 学校給食を提供できなかった回数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているかモニタリングを行うとともに、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催することで、成果は向上している。 第5次吉川市総合振興計画の「学校施設と教育環境の整備」に対する貢献度は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
業効性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度		
		125.55% 増加している 32,903,000.20 円	維持管理・運営定例会 活動指標を単位として換算 単位：円/回	101.73% 若干増加している 25,718,941.67 円	101.90% 若干増加している 26,208,010.08 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	本事業にかかるコストのうち、事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われているか市でモニタリングを行っており、コスト改善の余地はない。 学校給食は学校給食法により施設整備に要する経費及び運営に要する経費は設置者が負担することになっており、保護者は食材費を負担することが明確に位置付けられているため、受益者負担を求めることはできない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	既存の第一、第二学校給食センター及び関、栄調理場を統廃合し、業務効率化を図る形で、平成28年4月、現在の学校給食センターが稼働開始した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われず、異物混入や食中毒等の事故が発生する。</td> <td>維持管理及び運営が適正に行われているか定期的にモニタリングを行う。また、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催し、問題点を指摘・改善することで適正な運営が可能になる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われず、異物混入や食中毒等の事故が発生する。	維持管理及び運営が適正に行われているか定期的にモニタリングを行う。また、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催し、問題点を指摘・改善することで適正な運営が可能になる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
事業者が市の求める要求水準書に則した維持管理及び運営が適正に行われず、異物混入や食中毒等の事故が発生する。	維持管理及び運営が適正に行われているか定期的にモニタリングを行う。また、毎月開催する維持管理運営に係る会議を開催し、問題点を指摘・改善することで適正な運営が可能になる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	「学校給食衛生管理基準」に適合し、安全な給食の提供ができています。また、食物アレルギー対応食の提供を行うことで市民の満足度にも貢献している。加えて、エネルギー供給には自然エネルギーを活用するなど(太陽光パネルの設置)、省エネルギーや環境保全にも配慮している。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
二次評価日	令和3年6月23日				

基 本 本 事 項	事務事業名	給食食材放射能検査事業			所管部署名	教育部 教育総務課 学校給食センター		
	事業期間	平成24年度 ~ 未設定	事業年齢	8歳	事前評価日	令和2年11月30日	事前評価責任者	石田 和親
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市学校給食食材及び農作物の放射性物質簡易検査の考え方		
	基との計画関係	まちづくり目標	第5章 生きがい・学び・伸びゆくまちづくり(教育文化部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施 策	第2節 豊かな人間性を培う学校教育の充実		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)健やかな心と身体の成長		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別計画の位置付け	予 算 科 目	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		会計区分	一般会計		
	目 的	対 象 (誰を、何を)	(直接の対象)給食食材 (最終的な対象)全保育所・園児、全児童・生徒、教職員、学校用務員、給食配膳員		款 項	教育費 教育総務費		
	意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	目 細目	学校給食センター費 給食食材放射能検査事業		
	類 似 事 業	保育所・園給食放射性物質簡易検査			執行方法	直営		
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 810305			業務プロセス (No.・名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 80130401 給食食材放射能検査			

区分	区 分	平成30年度 決算(千円)	令和元年度 決算(千円)	令和2年度			令和3年度 当初(千円)	令和4年度 計画(千円)	
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)			
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,003	3,530	184	0	△ 3,530	0	0	
	② 人件費	正職員投入人員	0.07人	0.09人	0.09人	0.08人	△ 0.01人	0.08人	0.08人
		正職員人件費	544	696	711	606	△ 90	606	606
		会計年度任用職員人件費					0		
		③ 間 接 経 費 (加算)					0		
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,547	4,226	895	606	△ 3,620	606	606		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市 債					0			
⑨ そ の 他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,547	4,226	895	606	△ 3,620	606	606		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	放射能検査実施施設数		箇所	24	26	3		
		市内の学校給食センターと保育所・園のうち実施施設			24	26	3	3	3
活 動 指 標	①	学校給食食材放射性物質簡易検査日数		日	244	239	13		
		簡易検査を実施した日数			244	239	19	11	11
	②	学校給食食材放射性部室簡易検査検体数		検体	3,420	4,143	39		
		簡易検査を実施した検体数			3,705	4,098	62	0	0
成 果 指 標	①	簡易検査機器検出限界値を超えた検体数		検体	0	0	0		
		簡易検査機器検出限界値を超えた検体の数			0	0	0	0	0

評価年度の主な取組	1 事業概要	平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境汚染に伴い、平成24年4月1日から食品に含まれる放射線量の基準が変わったため、平成24年4月2日から学校給食等の安全・安心確保を目的として、食品の放射線検査を実施し、市ホームページにて結果を公表している。	4 分析結果	① セシウム137(不検出) ② セシウム134(不検出) ③ ヨウ素(不検出)
	2 測定場所	①学校給食センター(4月・5月) ②宮代町役場(6月～3月) ※機材は県から借用		
	3 検査対象	・学校給食用食材(小・中学校) ・学校給食用牛乳 ・第一保育所・第二保育所		

区分		評価結果		判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	児童・生徒等に提供する学校給食等が放射性物質に関して、安全・安心であることを市民に周知することは、事業の役割分担及び対象・手段として妥当である。 当市の学校給食食材では一度も放射性物質が検出されていないことや、これまで検査を続けてきたことで保護者等の不安感が解消されつつあり、意図としては妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和2年度	評価指標(指標性質)	平成30年度	令和元年度		
		活動指標	158.97% ★★★★★ 達成された	② 学校給食食材放射性部室簡易検査検体数 (増加目標指標)	108.33% ★★★★★ 達成された	98.91% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果指標	100.00% ★★★★★ 達成された	① 簡易検査機器検出限界値を超えた検体数 (ゼロ値目標指標)	100.00% ★★★★★ 達成された	100.00% ★★★★★ 達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	検体数や実施方法を見直すことができるため、今後本事業に係る成果向上の余地はある。 本事業は、基本計画に位置付けられた「給食内容の充実と食育の推進」において、一部貢献している。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和2年度	単位当たりコスト換算指標	平成30年度	令和元年度			
		180.35% 増加している 31,890.53 円	学校給食食材放射性物質簡易検査日数 活動指標を単位として換算 単位：円/日	14,535.33 円	121.65% 増加している 17,682.64 円			
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	市職員が検査を実施しているため、コスト改善の余地はない。受益者負担を求めるものではないため適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和元元までは毎日検査を実施していたが、令和2年度からは週1回に、また8月以降は月1回の実施に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	放射性物質が基準値を超えて含まれる食材が学校給食食材で流通した場合は、市職員が県の検査機器を借用し検査を実施するため、コスト面の継続的な比較は可能である。また、市民の不安を解消するため有効な手段である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	平成24年の分析開始当初から放射性物質が検出されていないこと、また国の出荷制限により放射性物質の基準を超える食材は、出荷されないように対策が取られているため、令和3年度からは当該検査を休止する。万が一、放射性物質が基準値を超えて含まれる食材が学校給食食材で流通した場合は、市職員が県の検査機器を借用し検査を実施する。			
	一次評価日	令和3年5月28日	一次評価責任者	石田 和親	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和3年6月23日			